

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	器具備品	6,518,982	0	-	6,518,982	3,102,926	1,231,166	3,416,056	
	計	6,518,982	0	-	6,518,982	3,102,926	1,231,166	3,416,056	
有形固定資産 (償却費損益外)	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	器具備品	6,518,982	0	-	6,518,982	3,102,926	1,231,166	3,416,056	
	計	6,518,982	0	-	6,518,982	3,102,926	1,231,166	3,416,056	
無形固定資産	電話加入権	1,543,080	-	-	1,543,080	-	-	1,543,080	うち、1,008,000円は国からの無償譲与分である。
	ソフトウェア	3,385,200	787,500	-	4,172,700	746,585	690,165	3,426,115	
	計	4,928,280	787,500	-	5,715,780	746,585	690,165	4,969,195	
その他の資産	互 預 助 け 会 金	456,000	171,000	-	627,000	-	-	627,000	特定独立行政法人災害補償互助会への預託金
	計	456,000	171,000	-	627,000	-	-	627,000	

## 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金		-	-	-	-	
資本剰余金	運営費交付金	535,080	-	-	535,080	電話加入権
	無償譲与	1,008,000	-	-	1,008,000	電話加入権
	計	1,543,080	-	-	1,543,080	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	1,543,080	-	-	1,543,080	

### 3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	103,878,416	3,262,219	-	107,140,635	損益計算上の利益

#### 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返金	運営費交付金	資本剰余金	
平成13年度	504,746,757	0	0	0	0	0	504,746,757
平成14年度	417,403,946	0	0	0	0	0	417,403,946
平成15年度	0	5,507,839,000	5,205,782,003	171,000	0	5,205,953,003	301,885,997
合計	922,150,703	5,507,839,000	5,205,782,003	171,000	0	5,205,953,003	1,224,036,700

##### (2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	合計	備考
工業所有権関係 公報等閲覧業務	0	0	836,353,782			836,353,782	1
審査審判関係 図書等整備業務	0	0	290,431,056			290,431,056	2
工業所有権 相談等業務	0	0	74,444,865			74,444,865	3
工業所有権情報 流通等業務	0	0	3,754,142,459			3,754,142,459	4
一般管理業務	0	0	250,409,841			250,409,841	5
合計	0	0	5,205,782,003			5,205,782,003	

注) 運営費交付金債務については、期中において費用進行基準に基づき、業務のための支出額を限度として収益化しておりますが、交付金以外に自己収入(複写手数料収入)があるため、期末において財源の按分を行うことにより交付金による負担額が適正な負担額となるよう処理しています。

- : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額575,607円とファイナンスリース料支払利息相当額44,313円加算し、自己収入負担額8,706,338円を減じた額である。
- : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、自己収入負担額3,023,109円を減じた額である。
- : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額774,739円を減じた額である。
- : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額39,067,456円を減じた額である。
- : 損益計算書の費用額に、減価償却費13,125円を減算し、無形固定資産の購入費787,500円加算し、自己収入負担額2,605,942円を減じた額である。

## 5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,863千円)	(2人)	( - )	( - )
	30,691千円	2人	-	-
職 員	(27,572千円)	(14人)	( - )	( - )
	463,936千円	54人	-	-
合 計	(30,435千円)	(16人)	( - )	( - )
	494,627千円	56人	-	-

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人工業所有権総合情報館役員報酬規程(20010401情館005)及び独立行政法人工業所有権総合情報館役員退職手当規程(20011101情館001)により支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人工業所有権総合情報館職員給与規程(20010401情館006)により支給しています。

3. 職員の給与の支給人員数は、平均支給人員数により記載しています。

4. 上段( )書きの計数は、非常勤職員の給与分であり、外数となっています。

## 6. 関連公益法人等に関する情報開示

### 社団法人 発明協会

#### (1) 業務の概要

発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに工業所有権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって我が国経済の発展に寄与するため以下の業務を行う。

工業所有権制度等の普及啓発及びこれらに関する人材の育成  
 工業所有権制度等に関する調査、研究並びにこれらの成果の提供及び普及  
 工業所有権の利用促進等のための指導及びあっせん  
 発明考案の奨励及び工業所有権制度に関する国際交流の推進  
 工業所有権に関する公報並びにこれに関連する情報の提供及び普及 等

#### (2) 情報館との関係

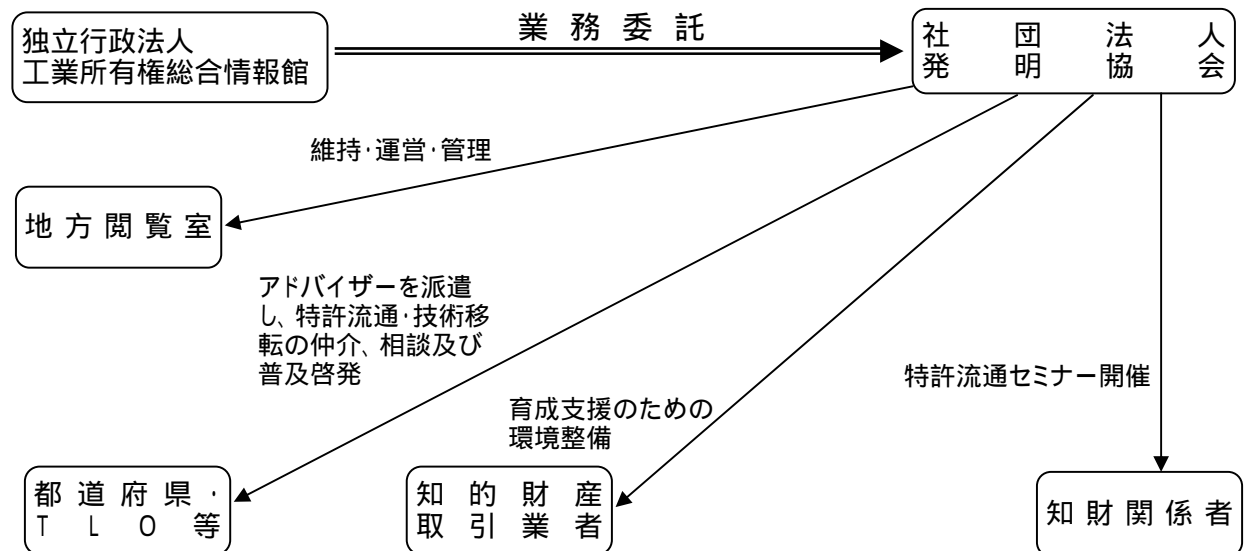
業務委託等により、独立行政法人会計基準第123の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等

#### (3) 役員氏名

氏名	役職名	備考
吉田 文毅	副会長	理事長兼務
松山 孝基	専務理事	
林 美博	常務理事	
若林 武彦	常務理事	

注)常勤の役員のみを記載しています。

#### (4) 取引の関連図



#### (5) 財務情報

(単位:円)

資産の額	12,407,534,073
負債の額	9,890,610,286
正味財産の額	2,516,923,787
当期収入合計額	9,706,069,179
当期支出合計額	9,693,930,487
当期収支差額	12,138,692

注)各計数は、消費税を税抜方式により処理したものです。

(6)基本財産の状況

法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために平成15事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

(7)取引の状況

法人に対する債権債務の明細

(単位:円)

債権種別	金額	債務種別	金額
未収金	1,003,920	未払金	1,338,654,365

法人に対する債務保証の明細

該当なし

法人の事業収入の金額とこれらのうち情報館の発注等に係る金額及び割合

法人の事業収入の金額	うち情報館の発注に係る金額	割合
8,869,218,128	3,395,300,004	38.30%

注)法人の事業収入の金額は、法人の収支計算書が税抜方式で作成されているため、事業収入額(4,126,935,533円)と補助金等収入額(4,319,938,875円)を加算した額に1.05を乗じた額を計上しています。



## 7 その他

1から6以外の附属明細書については、当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。